

地震調査委員会の活動状況

平成25年8月28日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

平成24年9月5日開催の第34回本部会議以降、地震調査委員会及び地震調査委員会
の下の部会の活動状況は以下の通りである。（別添：地震調査委員会構成員）

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、毎月定例会を開催し、全国の地震活動の現状について総合的
な評価を行うとともに、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催している。

平成25年4月13日に発生した淡路島付近の地震（M6.3）により最大震度6弱を観
測したことから、翌14日に臨時会を開催し、余震の発生状況や地殻変動、発震機構
のデータなどから、地震活動の特徴や推移に関して評価した。

また、地震活動の評価や地震調査研究の基礎をなす、高感度地震観測データの
一元化処理を円滑に進めるため、「高感度地震観測データの処理方法の改善に関する
小委員会」を設置し、地震活動評価等に求められる品質、処理・解析方法の改善・
高度化等について検討を行っている。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

長期評価部会においては、活断層や海溝型地震の長期評価について、今後の評価手
法の高度化や公表方法の改良のために解決すべき課題等を検討している。

活断層で起きる地震については、九州地域を対象に地域評価をとりまとめ、平成25
年2月1日に公表した。現在は関東地域を対象に評価検討を進めている。

海溝型地震については、これまでに得られた調査観測・研究の成果を取り入れて、
南海トラフの地震活動の長期評価を暫定的に改訂し、第二版として平成25年5月24
日に公表した。現在は、相模トラフで発生する地震活動の長期評価について改訂に向
けた検討を行っている。

3. 活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

強震動評価部会においては、地震動予測地図の高度化に向けて、強震動予測手法の
高度化等を検討している。

応答スペクトルの予測地図については、建築学会の荷重指針に活かされるよう平成
25年度中の公表を目指している。

また、東北地方太平洋沖地震で得られた知見を基に、南海トラフ地震及び相模トラ
フ地震の長周期地震動ハザード評価を行っている。

4. 長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会は、平成 21 年に「全国地震動予測地図」を公表、翌平成 22 年 5 月には「全国地震動予測地図 2010 年版」を公表したが、東北地方太平洋沖地震の発生を受け、2011 年版の全国地震動予測地図の公表は延期となった。この東北地方太平洋沖地震を契機として、全国地震動予測地図について挙げられた課題に対する検討を行い、2012 年時点の検討結果として、「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011・2012 年における検討～」を平成 24 年 12 月 21 日に公表した。

現在は、専門家向けの地震動予測地図に加えて、一般の方向けの地震動予測地図の公表を行うべく、検討を行っている。

津波評価部会

地震調査委員会津波評価部会は、東日本大震災における津波による甚大な被害を踏まえ、地震により発生する津波の予測手法を検討するとともに、それを用いた津波の評価を行うことを目的として平成 25 年 2 月に設置された。

現在は、震源断層設定から津波高や浸水域の計算まで含む『津波評価レシピ』の作成に向けて検討を行っている。

表 1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
平成24年 9月11日	242回	2012年 8月の地震活動の評価
10月10日	243回	2012年 9月の地震活動の評価
11月 9日	244回	2012年10月の地震活動の評価
12月11日	245回	2012年11月の地震活動の評価
平成25年 1月11日	246回	2012年12月の地震活動の評価
2月 8日	247回	2013年 1月の地震活動の評価
3月11日	248回	2013年 2月の地震活動の評価
4月 9日	249回	2013年 3月の地震活動の評価
		「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価
4月14日	250回	2013年4月13日淡路島付近の地震の評価
5月13日	251回	2013年 4月の地震活動の評価
6月11日	252回	2013年 5月の地震活動の評価
7月 9日	253回	2013年 6月の地震活動の評価
8月 9日	254回	2013年 7月の地震活動の評価

表 2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（現状評価以外）

公表年月日	公表件名
平成24年12月21日	「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011・2012年における検討結果～」の公表について
平成25年 2月 1日	九州地域の活断層の長期評価について
平成25年 5月24日	南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）について
平成25年 7月19日	山崎断層帯の長期評価の一部改訂について

地震調査研究推進本部地震調査委員会構成員

(委員長)

本 蔵 義 守 国立大学法人東京工業大学名誉教授

(委員長代理)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委 員)

飯 尾 能 久 国立大学法人京都大学防災研究所教授

今 村 文 彦 国立大学法人東北大学災害科学国際研究所教授

今 泉 俊 文 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

海 野 徳 仁 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

岡 村 行 信 独立行政法人産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長

金 田 義 行 独立行政法人海洋研究開発機構リーディングプロジェクト
地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー

瀬 瀬 一 起 国立大学法人東京大学地震研究所教授

齊 藤 隆 国土地理院地理地殻活動研究センター長

佐 竹 健 治 国立大学法人東京大学地震研究所教授

清 水 洋 国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授

関 口 涉 次 独立行政法人防災科学技術研究所観測・予測研究領域長

仙 石 新 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

谷 岡 勇市郎 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

土 井 恵 治 気象庁地震火山部地震予知情報課長

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

宮 澤 理 稔 国立大学法人京都大学防災研究所准教授

山 中 佳 子 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授